

第 13 期

事業報告書

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日

横浜ウォーター株式会社

1 会社概要

商号 横浜ウォーター株式会社
英文社名 Yokohama Water Co., Ltd.
本社所在地 〒231-0012 横浜市中区相生町六丁目 113 番地
URL <https://yokohamawater.co.jp/>
代表取締役 鈴木 慎哉
設立 2010年7月1日
資本金 1億円（横浜市水道局 100%出資）
社員数 63名（2023年3月31日現在、常勤役員含む）

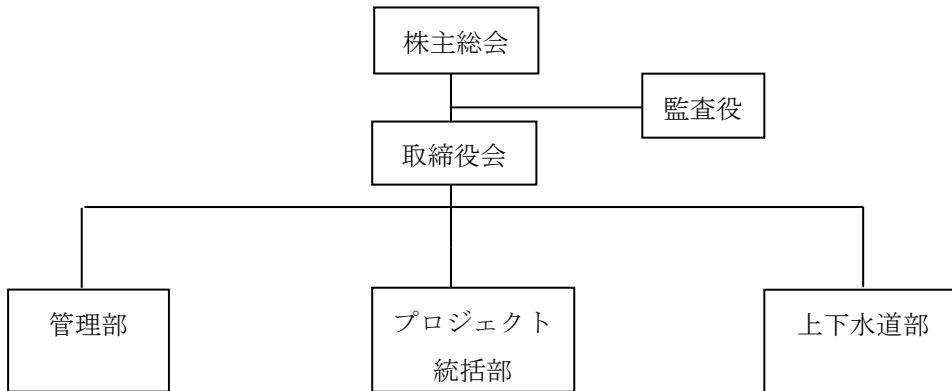
2 株式の状況

株式数 発行可能株式の総数 2,000株
発行済株式の総数 2,000株
株主 横浜市水道局（100%出資）

3 役員

役職名	氏名	兼務/兼職の状況
代表取締役	鈴木 慎哉	—
取締役	前谷 清文	管理部長
取締役	本間 徳也	プロジェクト統括部長兼管理部担当部長
取締役	長谷川 浩市	上下水道部長
取締役	富井 孝	横浜市水道局副局長
監査役	大山 哲	公認会計士

4 組織



5 経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、横浜市水道局の財政基盤を強化することを目的に、2010年7月に設立されました。

会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での上下水道事業体支援に貢献するとともに、横浜市と一体的な立場を活用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みをいかしたビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

「横浜ウォーター中期計画 2023」の3年目である第13期（2022年度）は、長野県企業局との「持続可能な事業経営の確立に向けた県内水道事業支援に関する包括連携協定」の締結や「電子申込処理装置及び電子申込処理方法の機能」に関する特許権取得など、これまでの取組が着実に実を結んだ1年となりました。

国内事業においては、これまで支援を実施してきた事業体への継続的な支援に加え、各地で積極的な営業活動を行い、新規案件を獲得しました。また、中部事務所を開設し、給水装置工事の審査業務を集約するなど、更なる受託に向けた体制を強化しました。更に、電子申請システムについて、群馬東部水道サービス株式会社に対し、横浜市水道局以外で初めてシステム提供を開始しました。国際事業においては、新型コロナウイルス感染症による制約が減少する中、現地での支援活動を行ったほか、本邦研修を本格的に再開し、研修生の受け入れを行いました。

これらの取組により、売上は第12期と比較し、64百万円増加し、1,021百万円となりました。その結果、経常利益は、第12期と比較して35百万円増加し、39百万円となりました。

今後も、さらなる事業開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、事業推進を図り、国内外の上下水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、「横浜ウォーター中期計画 2023」の目標を達成すべく取組を強化していきます。

6 財産及び損益の状況

(単位：千円)

	第10期 2019年度	第11期 2020年度	第12期 2021年度	第13期(当期) 2022年度
売上高	715,044	780,350	956,671	1,021,063
経常損益	49,552	△ 22,417	4,162	39,653
当期純損益	28,898	△ 37,240	1,703	31,817
総資産	425,402	382,746	446,079	479,111
純資産	319,521	282,281	283,985	315,802

7 主要事業の状況

(1)国際事業 【当期売上 82,824千円】

国際事業では、新型コロナウイルス感染症による制約が減少する中、現地での支援活動を行ったほか、本邦研修を本格的に再開し、研修生の受け入れを行いました。

しかしながら、見込んでいた案件の公募時期の度重なる延期が影響し、売上は、第12期と比較して17百万円減少し、82百万円となりました。

主な案件名	受託先
パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
パキスタン国パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクトフェーズ2(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト(第2期) 来日研修	独立行政法人 国際協力機構
2022年度課題別研修「アフリカ地域 都市上水道技術者養成」(遠隔研修)	独立行政法人 国際協力機構

(2)国内事業 【当期売上 924,299千円】

国内事業では、案件獲得に積極的に取り組み、事業者や民間企業に対する事業運営支援などを行いました。また、給水装置工事審査・検査業務について、中部事務所を開設し、審査体制を強化しました。さらに、新電力事業におい

て、電力価格が高騰する中、安価な仕入契約を締結したこと等により、着実に利益を積み上げました。

これらの取組により、売上は、第12期と比較して78百万円増加し、924百万円となりました。

主な案件名	受託先
洋光台及び三ツ境水道事務所管内給水審査及び完了検査業務	横浜市水道局
鶴見配水池、恩田配水池で使用する電力供給契約	横浜市水道局
常陸大宮市上下水道低圧電力供給契約	常陸大宮市
令和4年度 四日市市上下水道事業運営支援業務委託	四日市市
排水設備業務に関する電子申請システム導入準備委託	横浜市環境創造局
令和4年度公共下水道接続確認調査等業務委託	横浜市環境創造局

(3)研修事業 【当期売上 13,939千円】

研修事業では、オンライン研修動画の更新・改良、日本水道協会への営業活動、業界紙取材対応などの広報活動等を行ったほか、コロナ禍で縮小せざるをえなかった対面での水道技術研修を本格的に再開しました。

これらの取組により、売上は、第12期と比較して3百万円増加し、13百万円となりました。